

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
12 月全国百貨店売上高 (1/19)	前年比▲1.7% (店舗調整後)	12 月の全国百貨店売上高 (店舗調整後) は、9 カ月連続で前年比マイナス。日曜日が 1 日少なかったことに加え、降雪や雨量が多かったことも影響。もっとも、好調を維持している訪日外国人による売上高は、初めて単月で 100 億円を超え、年間売上高も前年に対してほぼ倍増するなど、下支えに寄与。
11 月全産業活動指数 (1/21)	前月比 0.1% (前年比▲1.9%)	11 月の全産業活動指数は、2 カ月ぶりのプラス。産業別にみると、鉱工業生産指数などがマイナスに転じたものの、個人消費の持ち直しなどを背景に第 3 次産業活動指数が上昇に寄与。
12 月チェーンストア売上高 (1/21)	前年比▲1.8% (店舗調整後)	12 月のチェーンストア売上高 (店舗調整後) は、9 カ月連続で前年比減少。部門別にみると、食料品は堅調に推移したものの、衣料品や住関連品が不調だったことからマイナスが持続。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、家計や企業のマインド・景況感の悪化に歯止めがかかり始めるなか、緩やかな回復傾向が持続。一方、外需は輸出が一進一退で推移するなど、景気けん引力が限定的。

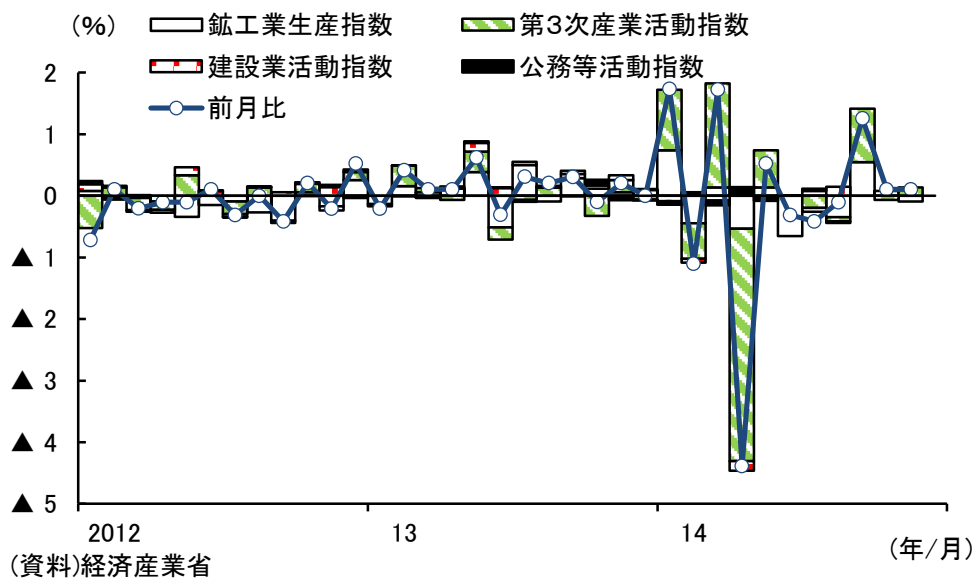
(2) 当面の見通し

消費増税後の反動減や、それに伴う在庫調整が一巡し始めるなか、①企業の前向きな投資スタンスの堅持、②雇用所得環境の改善、③原油価格下落に伴う企業や家計の負担軽減、などを背景として、景気は底堅さを増していく見込み。

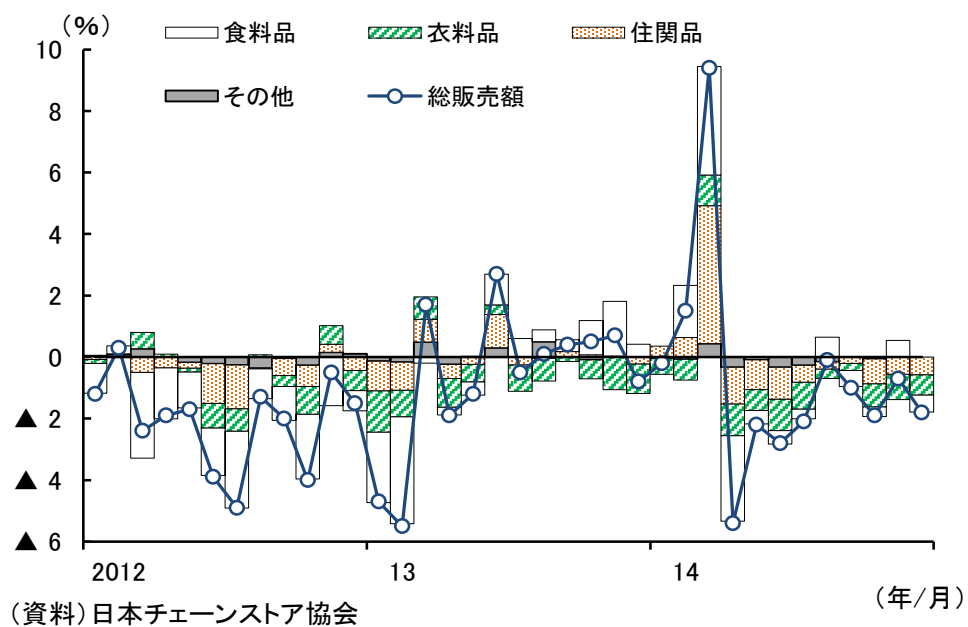
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
1/26 (月)	12 月 貿易統計 金融政策決定会合議事要旨 (12 月 18、19 日分)	財務省 日本銀行
1/27 (火)	12 月 企業向けサービス価格指数	日本銀行
1/29 (水)	12 月 商業販売統計	経済産業省
1/30 (木)	消費者物価指数 (12 月全国・1 月東京都区部) 12 月 家計調査 12 月 労働力調査 12 月 一般職業紹介状況 12 月 鉱工業指数 (速報) 12 月 住宅着工・建築着工・建設工事受注	総務省 総務省 総務省 厚生労働省 経済産業省 国土交通省

(図表1)全産業活動指数(前月比)



(図表2)チェーンストア売上高(店舗調整後、前年比)



わが国の主要景気指標

2015/1/26

(%)

	2013年度	2014年		2014年			
		4～6	7～9	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数		<▲ 3.8>	<▲ 1.9>	< 2.9>	< 0.4>	<▲ 0.6>	
	(3.2)	(2.7)	(▲ 1.0)	(0.8)	(▲ 0.8)	(▲ 3.7)	
鉱工業出荷指数		<▲ 6.8>	<▲ 0.8>	< 4.4>	< 0.6>	<▲ 1.4>	
	(2.9)	(1.3)	(▲ 0.5)	(1.7)	(▲ 0.4)	(▲ 4.5)	
鉱工業在庫指数(末)		< 4.6>	< 1.1>	<▲ 0.7>	<▲ 0.4>	< 1.0>	
	(▲ 1.4)	(2.8)	(4.0)	(4.0)	(3.8)	(6.5)	
生産者製品在庫率指数		< 5.0>	< 4.9>	<▲ 6.0>	< 0.8>	< 4.0>	
	(▲ 7.2)	(▲ 0.5)	(3.4)	(2.9)	(6.4)	(12.2)	
稼働率指数(2010年=100)	100.0	101.4	98.1	99.9	100.6	99.8	
		<▲ 4.3>	<▲ 3.3>	< 3.6>	< 0.7>	<▲ 0.8>	
第3次産業活動指数		<▲ 3.8>	< 0.4>	< 1.3>	<▲ 0.1>	< 0.2>	
	(1.3)	(▲ 2.2)	(▲ 1.9)	(▲ 0.8)	(▲ 0.8)	(▲ 1.7)	
全産業活動指数 (除く農林水産業)		<▲ 3.4>	< 0.0>	< 1.3>	<▲ 0.1>	< 0.1>	
	(1.9)	(▲ 0.9)	(▲ 1.6)	(▲ 0.7)	(▲ 0.9)	(▲ 1.9)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)		<▲10.4>	< 5.6>	< 2.9>	<▲ 6.4>	< 1.3>	
	(11.5)	(▲ 0.4)	(2.4)	(7.3)	(▲ 4.9)	(▲14.6)	
建設工事受注(民間)	(14.2)	(9.5)	(▲26.4)	(▲45.2)	(▲ 2.2)	(32.0)	
公共工事請負金額	(17.7)	(14.4)	(▲ 3.9)	(▲ 8.2)	(▲ 7.4)	(▲10.4)	(1.0)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	98.7	88.7	85.5	88.0	90.4	88.8	
	(10.6)	(▲ 9.3)	(▲13.6)	(▲14.3)	(▲12.3)	(▲14.3)	
消費支出 (全世帯、名目)	(2.0)	(▲ 1.1)	(▲ 1.6)	(▲ 1.9)	(▲ 0.7)	(0.3)	
	(0.8)	(▲ 5.3)	(▲ 5.4)	(▲ 5.6)	(▲ 4.0)	(▲ 2.5)	
	(1.6)	(▲ 2.8)	(▲ 1.8)	(▲ 3.7)	(▲ 0.1)	(1.7)	
	(0.4)	(▲ 6.8)	(▲ 5.6)	(▲ 7.3)	(▲ 3.4)	(▲ 1.2)	
百貨店売上高	(4.0)	(▲ 6.9)	(▲ 1.3)	(▲ 0.7)	(▲ 2.2)	(▲ 1.0)	(▲ 1.7)
チェーンストア売上高	(0.8)	(▲ 3.4)	(▲ 1.0)	(▲ 1.0)	(▲ 1.9)	(▲ 0.7)	(▲ 1.8)
乗用車登録・販売台数	(9.0)	(▲ 1.9)	(▲ 4.7)	(▲ 3.2)	(▲ 7.4)	(▲10.2)	(0.3)
完全失業率	3.89	3.61	3.61	3.59	3.55	3.48	
有効求人倍率	0.97	1.09	1.10	1.09	1.10	1.12	
現金給与総額 (5人以上)	(0.1)	(0.8)	(1.5)	(0.7)	(0.2)	(0.1)	
所定外労働時間 (〃)	(4.4)	(5.1)	(2.2)	(2.9)	(1.8)	(0.0)	
常用雇用 (〃)	(0.9)	(1.4)	(1.7)	(1.7)	(1.6)	(1.6)	
企業倒産件数	10,536	2,613	2,436	827	800	736	686
前年差	▲1183	▲228	▲228	7	▲159	▲126	▲64
M2 (平残)	(3.9)	(3.3)	(3.0)	(3.1)	(3.2)	(3.6)	(3.6)
広義流動性 (平残)	(3.7)	(3.1)	(3.1)	(3.3)	(3.3)	(3.4)	(3.5)
経常収支 (兆円)	0.83	0.36	1.63	0.98	0.83	0.43	
前年差	▲3.39	▲1.37	0.28	0.39	0.99	1.03	
通関貿易収支 (兆円)	▲13.76	▲2.55	▲2.88	▲0.96	▲0.74	▲0.89	
前年差	▲5.60	▲0.51	0.07	▲0.02	0.36	0.41	
通関輸出 (兆円)	70.86	17.62	18.28	6.38	6.69	6.19	
	(10.8)	(0.1)	(3.2)	(6.9)	(9.6)	(4.9)	
	(0.6)	(▲ 1.0)	(0.3)	(2.8)	(4.8)	(▲ 1.7)	
	(10.2)	(1.1)	(2.8)	(4.0)	(4.6)	(6.7)	
通関輸入 (兆円)	84.61	20.17	21.16	7.34	7.43	7.08	
	(17.4)	(2.7)	(2.4)	(6.3)	(3.1)	(▲ 1.7)	
	(2.3)	(0.5)	(▲ 0.6)	(3.0)	(▲ 1.7)	(▲ 6.9)	
	(14.6)	(2.1)	(3.1)	(3.2)	(4.8)	(5.7)	
金融収支 (兆円)	▲2.35	1.89	2.76	1.66	1.21	0.51	
前年差	▲4.38	3.18	▲0.31	0.94	1.62	0.98	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.2)	< 3.1>	< 0.0>	< 0.1>	< 0.1>	< 0.4>	
		(3.5)	(3.5)	(3.5)	(3.6)	(3.6)	

(%)

	2013年度	2013年		2014年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
業況判断D I 大企業・製造		12	16	17	12	13	12
非製造		14	20	24	19	13	16
中小企業・製造		▲9	1	4	1	▲1	1
非製造		▲1	4	8	2	0	▲1
売上高 (法人企業統計)	(2.5)	(0.8)	(3.8)	(5.6)	(1.1)	(2.9)	
経常利益	(23.1)	(24.1)	(26.6)	(20.2)	(4.5)	(7.6)	
売上高経常利益率	4.2	4.1	4.9	5.1	5.2	4.3	
実質GDP (2005年連鎖価格)	(2.1)	< 0.4>	<▲ 0.4>	< 1.4>	<▲ 1.7>	<▲ 0.5>	
		(2.2)	(2.3)	(2.5)	(▲ 0.3)	(▲ 1.3)	
名目GDP		< 0.2>	< 0.2>	< 1.3>	< 0.1>	<▲ 0.9>	
	(1.8)	(1.9)	(2.0)	(2.5)	(1.8)	(0.7)	

(%)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2012年度		▲1.1	0.9	1.7
2013年度		1.9	10.3	13.6
2014/1～3	0.3	2.0	4.5	7.8
4～6	3.0	4.3	1.0	2.4
7～9	0.5	4.0	2.4	3.8
10～12	▲1.2	2.5	5.7	3.3
2013/12	0.3	2.5	12.7	17.8
2014/1	0.2	2.5	8.1	12.8
2	▲0.2	1.8	3.1	6.3
3	0.0	1.7	2.3	4.5
4	2.8	4.1	1.6	2.6
5	0.3	4.3	▲0.5	0.6
6	0.2	4.5	2.1	4.2
7	0.4	4.4	0.7	2.6
8	▲0.2	3.9	2.7	4.5
9	0.0	3.6	3.7	4.4
10	▲0.8	2.9	4.0	4.1
11	▲0.3	2.6	7.3	5.4
12	▲0.4	1.9	5.9	0.5

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2012年度		▲0.3		▲0.2
2013年度		0.9		0.8
2013/10～12	0.5	1.4	0.3	1.1
2014/1～3	0.0	1.5	▲0.1	1.3
4～6	2.5	3.6	2.7	3.3
7～9	0.3	3.3	0.2	3.2
2013/11	0.0	1.5	0.0	1.2
12	0.1	1.6	0.0	1.3
2014/1	▲0.2	1.4	▲0.3	1.3
2	0.0	1.5	0.1	1.3
3	0.3	1.6	0.3	1.3
4	2.1	3.4	2.2	3.2
5	0.4	3.7	0.4	3.4
6	▲0.1	3.6	0.0	3.3
7	0.0	3.4	0.1	3.3
8	0.2	3.3	0.0	3.1
9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2014/10	▲0.2	2.5	0.2	2.6
11	▲0.4	2.1	▲0.2	2.4
12	0.0	2.1	▲0.2	2.3

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2013/11	111.8	111.2	113.7
12	112.0	111.8	114.6
2014/1	112.8	114.6	116.3
2	108.6	113.0	117.4
3	107.2	114.6	119.3
4	106.1	111.1	118.0
5	104.3	111.0	118.0
6	104.9	109.3	118.4
7	105.8	109.7	118.4
8	105.0	108.3	118.3
9	106.2	109.3	118.2
10	104.5	109.9	118.6
11	103.9	109.2	120.6

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社